

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 7 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23652186

研究課題名(和文) 地元学導入による地域活性化効果測定とプロセス評価手法開発のアクション・リサーチ

研究課題名(英文) Action research on local revitalization through Jimotogaku (Neighborhood method) and development of process evaluation method

研究代表者

草郷 孝好 (Kusago, Takayoshi)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：30308077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、内発的地域発展手法導入による生活変容把握と評価を地域住民自身で行う手法開発を主眼とした地域住民とのアクション・リサーチである。研究成果は、次の通りである。「地元学手法」を始めとする地域活性化手法導入による当該地域の変容を把握するため、「生活実感調査」の手法を新潟県、福井県、兵庫県の実践事例を通じて確立することができた。地域住民の主体性を軸におき、地域への地域変容情報のフィードバックを住民間の話し合いを促すためのワークショップ形式で行った。研究者がアクション・リサーチを行う際に注意すべき点についても知見を得ることができた。和・英論文、国内外発表を行い、研究成果を共有できた。

研究成果の概要(英文)：This action research aims at development of a practical reflection method over local livelihood changes by the introduction of endogenous development method at the local level. There are four major accomplishments of this research. (1) we succeeded in development of a proto-type of the subjective local life assessment survey in Niigata, Fukui and Hyogo prefectures, which measure changes at the local area. (2) we shared survey results with local people at the local area through a form of workshops by respecting the initiatives of the local people in their own local area development. This allowed the local people to exchange own views and concerns over their local areas. (3) we are able to identify key issues for researchers to engage action research. (4) we published academic journal papers and presented research method and findings in and outside of Japan.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：プロセス評価 アクション・リサーチ 地元学 地域活性化 生活の質

1. 研究開始当初の背景

全国規模で進む人口減少によって、年々、過疎化の度合いが進み、社会経済的に疲弊する日本の農村地域の地域活性化問題が深刻化してきている。疲弊の度合いを精査し、その社会経済的影響を計測するという既存の研究に加えて、現在進行形で深刻化する課題に向き合うための実践的研究の必要性が高まってきた。この必要性を鑑みて、本研究が構想された。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、社会と経済両面での活性化が急務とされる過疎化が進む日本の農村地域に焦点をあて、活性化に向けた取り組みを地域住民自らが評価し、改善していく仕組みの開発を目指す実践的研究(アクション・リサーチ)である。

(2) 近年、斬新な地域活性化手法として注目されている熊本県水俣市発の「地元学手法」に着目し、内発的發展を計画している新潟県や福井県の過疎集落地域における地域活性化や地域変容を把握することを目指している。とくに、地域活性化活動の取り組み主体である地域住民自身による地域活性化手法導入による地域社会活性化への効果把握を目指す「プロセス評価手法」のプロトタイプの開発を住民との協働作業(アクション・リサーチ)によって推進することとしている。

(3) 研究成果は、当該地域におけるワークショップの開催、学会発表、論文発表などを通じて幅広く社会に発信、還元することとし、地元学による過疎集落活性化の可能性を当事者自身が見出しうるかどうかの知見を得ることを目指している。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、地元学が生まれ出された水俣市以外の農村地区に導入するための準備、実施、そして、導入効果評価までの一連の活動を設計し、地元学の成果を把握するための地域活性化における経年変化把握手法と位置づけた。

(2) 地域活性化効果の評価手法は、研究計画に示したように、3年間かけて取り組むこととし、地元学導入地域の地域自治会などの地域活動の主軸を担う組織との協働型実践的研究(アクション・リサーチ)の形を採用することとした。

(3) 研究初年度は、地元学導入時の集落の生活状況を調査し、以後の地域社会変容把握のベースラインデータとすることとした。ベースラインデータを把握するため、定量的調査手法と定性的調査手法の混合手法を採用した。とくに、定量的調査手法では、調査票

の開発、調査方法の検討において、アクション・リサーチの特色といえる研究者と住民との協働作業とすることとした。

(4) 研究2年目には、地元学導入による集落内のさまざまな社会面や生活面での変化を調査し、その結果を集落住民にフィードバックし、地域活性化の内容を吟味するための住民間のワークショップを開催することとし、3年目以降の研究活動のあり方を協働して検討することとした。

(5) 研究最終年度の3年目には、ベースラインデータ、地元学の導入過程と導入効果の分析をもとにして、論文作成や集落住民に対しての発表、学会などにおいて地元学活動導入による地域活性化効果測定手法の開発に関する研究成果を発表することとした。

4. 研究成果

(1) 地元学手法の多様な農村地域への応用可能性を複数の地域において、実際に確かめることができたのは、本研究の重要な成果の1つである。具体的に、2004年に発生した新潟県中越地震によって極めて深刻な地域生活へのダメージを受けた長岡市農村地区の再生、活性化の動向、福井県福井市の集落で人口減少により深刻化する農山村集落地区の活性化、兵庫県丹波市内の低下する地域経済活力の問題に悩む地区の活性化という3つの異なる地区において事例研究することができたことに意義がある。似たような問題に直面している他地域への参考になると考えている。

(2) 新潟、福井、兵庫という異なる3つの事例の取り組みにおいて、研究者が実践的研究にどのように取り組むべきであるかについても貴重な示唆を得ることができた。実社会においてアクション・リサーチの必要性はどこまであるのか、アクション・リサーチに取り組む上での心構えのあり方、実践面でのアクション・リサーチの展開の難しさなどに関する点について知見を得ることができたので、今後のアクション・リサーチ活動の発展に生かしていくことができる。

(3) 新潟県長岡市の事例では、地域ドック手法を下地にした「生活実感調査」を採用、地元学に根ざす地域活性化活動の展開による地域変容を把握することができた。生活実感調査の特色は、地域住民に対して、生活変容の情報を直接フィードバックすることであり、新潟の事例では、ベースラインの把握を含めて、3回にわたる経年調査を実施することができた。これによって、経年にわたる地域社会や生活の変化を定量的に把握することができたことは、画期的であった。この内容を論文にまとめ、公開発表を行うことで研究成果を共有することもできた。また、地

域住民とともに、地域変容を確かめることができたこと、地域への愛着や地域活性化への関心を高めたこと、また、アクション・リサーチによる地域活性化活動への直接的影響を確認することができたことも特筆される成果である。

(4) 福井県福井市における事例研究では、住民主体の地域再生を目指してさまざまな活動が開始されつつあった。本研究活動を導入するにあたり、地域変化を探っていくため、地域連合自治会との連携を軸にしたアクション・リサーチとし、生活変容調査のベースラインの策定を地域住民との協働作業で進めることができた。定期的に同地域を訪問し、地域住民の視点に立っての生活のあり方の把握に努め、協働でベースライン調査のための質問表を作成、調査を実施した。質問表によって収集した調査データをもとに現状分析を行った。本調査結果を地域住民対象の報告会の場にて報告し、報告後、住民同士で、実際の地域変化をテーマにしてワークショップを開催した。このワークショップの場にて、住民自身が始めた地場産品のレストランと地域活性化の工夫、地域の学校と地域活性化の工夫、高齢者と地域再生の工夫、などが具体的に議論され、今後の活動に対しての提案がいくつもなされた。福井市の事例においても、本アクション・リサーチによって、住民が自分の生活をどう変えていきたいのかへの意識を高め、具体的な行動に出ることのきっかけになったことは特筆される成果である。

(5) 兵庫県丹波市の事例では、地元住民に加えて、都会の大学生を地元学的手法に参画させ、その導入前後の生活変容について、調査を行った。大学生は、地域の過去 50 年間の生活変容をテーマにして 15 名の個別インタビュー調査を行い、その聞き取りをもとにして絵地図と地元向けの新聞を作成した。地域住民対象にして発表会を企画し、新聞を地域住民に配布した。発表会の場にて、住民同士が地域のよさについて自由に語り合うなど、住民の当事者意識の発揚と新たな地域発展活動へのきっかけを与えることができた。地元学の本質を共有した事例として、特筆できる成果である。幸福度を含めた地域調査においても、地域住民の幸福度と並んで地域への愛着の高さを確認することができた。

(6) 本研究は、地域住民の内発的発展を実践的に支援する中で、研究者のあり方を検討することも視野に入れていた。特定の地域における実践研究に取り組む中で、研究者が配慮すべき点や身につけるべき知識に関する知見を得ることができた。1つは、実践的研究においては、研究者の論点や論考を振りかざしてはならないという点である。住民の主体性を尊重、維持していくためには、外部者、

とりわけ、専門性の高い研究者の言葉には影響力がある。その影響力を自己抑制できるかどうかが重要である。住民自身が考えて動いていくことを尊重することがアクション・リサーチでは欠かせないということである。また、研究者は、自らの専門領域に依拠しすぎないことも大切な点であることを確認できた。地域に根ざす研究を遂行するためには、住民の生活を多面的に把握していくという姿勢とともに、住民の多様な声を十分に拾い上げていくことが求められる。このためには、自らの専門領域に縛られることのないように、できるだけバイアスを排除して住民と向き合うことが求められる。アクション・リサーチの技能の整理を進めていくことが必要であることが理解できた。

(7) 本研究の研究活動をもとにして、国内外において、研究論文や研究発表を行った。招聘講演も多くあり、実践性の高い本研究への関心の高さを裏付けており、今後のアクション・リサーチの発展に可能性を感じる成果であった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計8件)

草郷孝好、地域環境と共生の開発学、こころの未来、査読無、第11号、2013、pp.30-33

草郷孝好、「豊かさ」の再検討 「幸福公正 環境」を統合する実践知の必要性、環境研究、査読無、169巻、2013、pp.5-14

草郷孝好、つながりを活かす地域再生へのヒント、世界、2012、査読無、826巻、pp.239-245

草郷孝好、宮本匠、住民による地域生活プロセス評価手法の試み、関西大学社会学部紀要、査読無、第43巻第2号、2012、pp.33-60

[学会発表](計10件)

草郷孝好、ひとと自然を大切にす豊かな社会～GNHを高める地域社会づくり～、滋賀の未来戦略フォーラム2013、2013年6月30日、滋賀県男女共同参画センター、近江八幡

Kusago, Takayoshi and Makoto Nishibe, Community dock: a new policy approach for altering institutions、2nd International Conference on Complementary Currency Systems (CCS)、2013年6月19日～23日、International Institute of Social Studies (ISS)、ハーグ、オランダ

草郷孝好、持続する開発とは？～ブータンGNHの挑戦、ジレンマ、可能性～、持続可能性と幸福研究ネットワーク研究会、2012年12月17日、京都大学こころの未

来研究センター、京都
草郷孝好、『つながり生成型共生社会』の
提案～豊かで幸福な地域社会の構築に向
けて～、関西学院大学災害復興制度研究
所第5回連続公開セミナー、2012年11
月18日、関西学院大学丸の内キャンパス、
東京

Kusago, Takayoshi, A Sustainable
Well-being Initiative: Social
Divisions and the Recovery Process in
Minamata, Japan、Centre for Bhutan
Studies Seminar、2012年9月12日、
CBS、Thimphu、Bhutan

Kusago, Takayoshi, Some issues in use
of social relations for well-being
assessment、Panel 3b (social
relations) session、OECD Asia-Pacific
Conference on Measuring Well-Being and
Fostering the Progress of Societies、
2011年12月6日、政策研究大学院大学、
東京

〔図書〕(計1件)

草郷孝好他、全労災協会、地域通貨を活
用したコミュニティ・ドックによる地域
社会の活性化、2012、204

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

草郷 孝好 (KUSAGO, Takayoshi)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：30308077